

現業協70周年事業の予算計上を承認

6月30日（金）長野市 ホテルメルパーク長野において長野県職員労働組合第80回定期大会が開催され、高柳書記長による現業協議会報告がされました。また、現業協議会の70周年事業（100万円）について計上した予算も承認されました。



現業協議会報告



高柳書記長発言

現業協議会 書記長の高柳と申します。昨年度の活動と今後の取り組みについて発表し、補助機関報告とさせていただきます。

私たちは5月27日、千曲市において、現業協議会第60回定期大会を開催し、昨年度の運動を総括し、本年度の運動方針・闘争方針を決定しました。現業協議会では昨年度、委員会・常任幹事会を11回開催し、独自要求の前進に向けて取り組んできました。また、組合運動に対する理解と参画を推進するため交流討論集会、春季学習会を開催しました。

現業協議会は1948年（昭和23年）7月31日の現業労働部創立大会から今年で70年となります。私たち現業協議会を取り巻く情勢は非常に厳しく、自治労2012組織基本調査で、2009年は約11,300人いた県職現業組合員は3,000人近く減って、8,350人となり一万人を割り込みました。詳しくは議案集の28ページからの「現業協議会の取り組み」に記述してありますので、ご一読ください。2009年から任用替試験が実施され、2013年度で希望者全員合格を勝ち取り、法律上は単純労務という枠から外れましたが、現業職場と業務は残っており、建設事務所のダム操作・維持等の残された業務の問題、試験研究関係職場と学校職場の特別行政嘱託員の問題は今後の交渉課題となります。また、大枠合意以降の交渉での確認事項が守られているか検証していく必要があります。特に建設事務所関連の問題については再三再四「話し合い」を申し入れています。昨年12月に執行部に早期実現の申し入れを行い、今年4月に担当役員の謝罪も受けました。しかし、未だ実現していません。このままでは「話し合い」のないまま7月の建設部交渉に臨まなければなりません。この問題について執行部の見解をお願いします。

私たちは全国的にも非常に好条件な任用替を勝ち取りましたが、賃金や昇任・昇格の格差の問題は依然解決していません。現業の職場があり、現業差別がなくなる限り現業協議会に結集して闘うことを宣言し、補助機関報告とさせていただきます。今後とも、県職労本部のご支援をよろしくお願いします。

執行部答弁 70周年おめでとうございます。今後もサポートしていく。建設部との話し合いについて、この時期になって申し訳ない、日程を調整させていただきたい。